

～第79回建設業講演会を開催しました～

2022年11月16日、北海道経済センター（札幌市中央区北1西2）8階Aホールにおいて、国土交通省 大臣官房審議官（不動産・建設経済局担当） 笹川 敬 氏をお迎えし、「建設業行政の課題について」をテーマとした講演会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の基本的な感染防止行動の実践が求められる中の開催となりましたが、ご来場の皆様のご協力を得ながら講演会は無事終了することができました。ご来場の皆様には深く感謝いたします。

このような状況下でご来場できなかった方も多数おられますので、今年度は講演会当日の当社社長の吉田からの主催者挨拶と講演会配付資料を一部編集して、以下のとおり掲載しますのでご参考としていただければ幸いです。

【第79回建設業講演会概要】

○日時：2022年11月16日（水） 14:30～16:00

○場所：北海道経済センター8階Aホール

○プログラム：

開会 主催者挨拶

講演『建設業行政の課題について』

講師 笹川 敬 氏

○主催：北海道建設業信用保証株式会社

後援：北海道開発局

北海道

一般社団法人 北海道建設業協会

一般社団法人 北海道舗装事業協会



[【主催者挨拶文（PDFファイル 127KB）】](#)

[【講演会配付資料（PDFファイル 6207KB）】](#)

※ 掲載資料は閲覧のみとし、転用はお控えいただきますようお願いいたします。

建設関連ニュース

●「道内建設業（保証契約者）の財務比率」を公表（北保証）

11月14日、北海道建設業信用保証㈱は、2022年3月までの1年間の決算を対象に道内建設企業の財務数値を分類集計した「道内建設業（保証契約者）の財務比率」をとりまとめた。コロナ禍の最中でも公共事業量を安定的に確保できたことで、2020年度の数値を維持できており、財務比率22項目中12項目が過去5年間で最良値となった。特に、健全性を表す9項目のうち固定負債比率を除く8項目が過去最良値を更新した。

●地域建設業経営強化融資制度の運用を改善（国交省）

国土交通省は10月28日に閣議決定された経済対策に基づき、資材価格高騰の影響を受けている建設会社の資金繰り支援を強化する。地域建設業経営強化融資制度は公共工事などの請負代金債権を担保に、元請け企業が出来高に応じて低利で融資を受けることが出来る制度である。今回の運用改善により、変更契約締結前でも発注者が受注者に通知する協議書で確認できれば融資できるようになった。

●11月末の道内建設業許可業者増加（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2022年11月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,449者で、前月から1者増となった。内訳は大臣許可が前月比1者増の160者、知事許可が前月と同数の1万9,289者となっている。

●水道行政を厚労省から移管（政府）

9月2日、政府は、厚生労働省が所管する水道行政の大部分を国土交通省に、一部を環境省に移管させることを決めた。新型コロナウイルスの影響で増え続ける厚労省の業務負担の軽減を目的としている。2023年の通常国会に関連法案を提出し、24年4月から新体制への移行を目指す。国交省では、現在の水管理・国土保全局下水道部を改組し対応する案が浮上している。

●CCUSの登録技能者100万人突破（建設業振興基金）

建設キャリアアップシステム(CCUS)の運営主体である建設業振興基金によると、10月末時点でCCUS登録技能者数が102万4,269人に上った。2019年4月の本格稼働から4年弱で、全技能者の3人に1人が利用する水準に達している。登録事業者数は19万6,655者、就業履歴蓄積数は10月単月で過去最高の380万1,819回を記録した。

●2023年度予算の概算要求を発表（国交省）

8月25日、国土交通省は、2023年度予算の概算要求を発表した。一般会計の国費総額は前年度比18.4%増の6兆9,279億円となり、うち公共事業関係費は19.0%増の6兆2,442億円となった。

●2023年度道開発予算の概算要求を発表（北海道局）

8月25日、北海道局は、2023年度北海道開発予算の概算要求を発表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費で前年度当初比19.4%増の6,669億円、事業費で19.0%増の8,373億円となった。

●入札資格審査でゼロカーボン貢献評価を追加（道）

11月1日、道建設部は、2023・24年度競争入札参加資格審査項目から、十分定着が図られた「地域貢献活動等」を廃止し、「ゼロカーボン北海道への貢献」を追加した。事業者が脱炭素化に向けた取り組みを宣誓する「ゼロカーボン・チャレンジ」へ登録することで3点を付与する。また、「環境への取り組み」を評価する項目では、北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取り組み」部門への登録を加えた。今後、関係団体への通知や説明会などを経て、2023年1月から申請受付を開始する予定だ。

●2022年度第2次補正予算が成立（政府）

12月2日、政府の2022年度第2次補正予算案が参院本会議で可決、成立した。そのうち、北海道開発予算第2次補正予算額は事業費ベースで、直轄事業に770億円、補助事業に1,475億円、合計すると2,245億円に上った。他に、国庫債務負担行為（ゼロ国債）を事業費ベースで462億円と計上した。

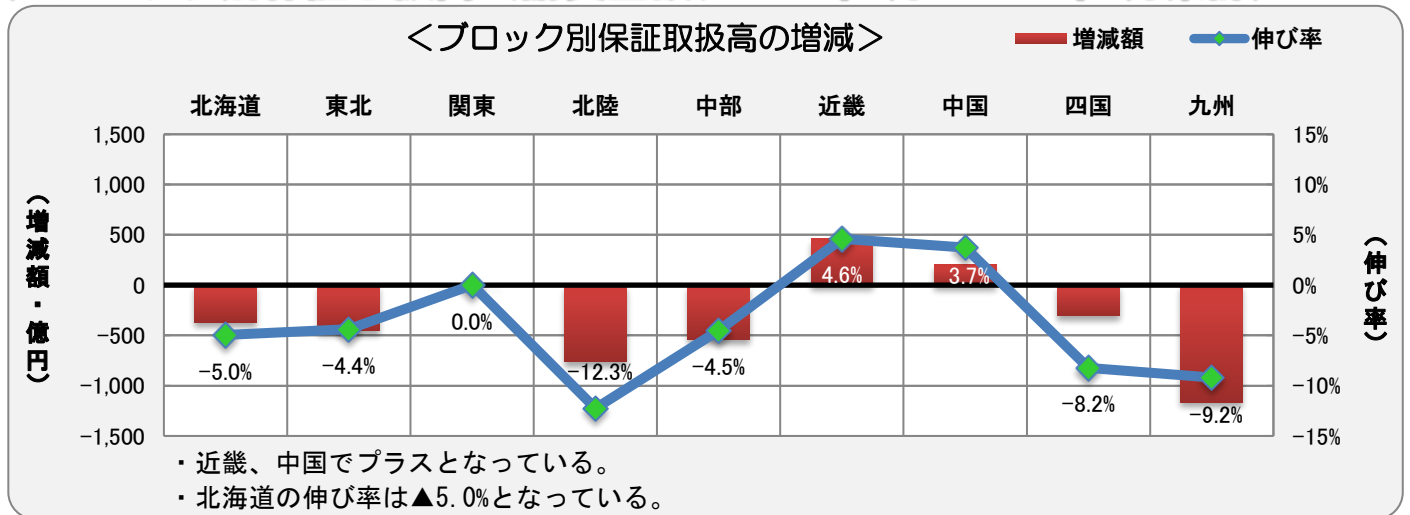
公共工事を実施する企業は、どのように資金調達するのか。視野をアジアに広げてみると色々と興味深いことが窺える。インドネシアは、アジアの中で比較的前払制度が整っている国であり、公共事業は全て前払金を支払うルールだ。国毎の制度の在り様は、それぞれの国の建設市場の在り方、実際の市場環境がどのようなものか等を考慮せねばならず、一概にこうという答えを出せるものではないが、私見として、やはりインドネシアにおいては自国における旺盛な社会資本整備への投資意欲が反映しているように思う。インドネシアの建設市場は順調な成長を続け、一時コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、今後の成長が期待されている。インフラ整備が国の成長に繋がっていく時、その背景には政府による細やかな資金誘導政策があるのだと思う。

(H. S)

数字でみる公共工事



◇ ブロック別保証取扱高（請負金額、2022年4月～2022年9月累計）

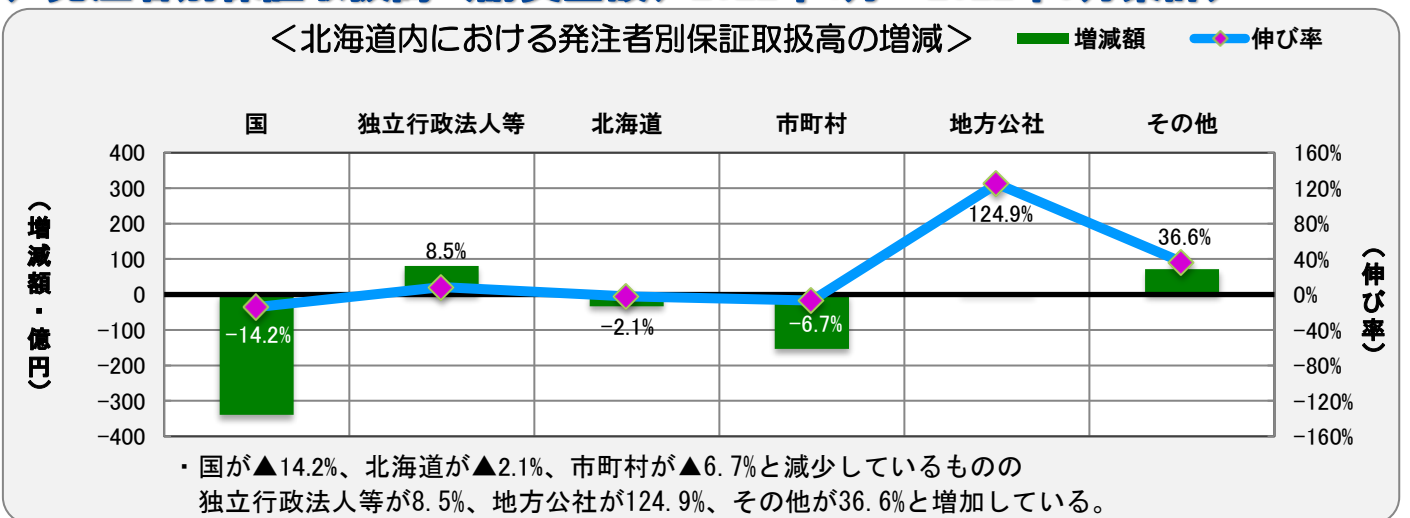


○請負金額9月累計額（3保証事業者調べ）

(金額単位：百万円)

| | 請負金額 | 構成比 | 前年同期比較 | |
|-----|-----------|--------|----------|--------|
| | | | 増減額 | 伸び率 |
| 北海道 | 706,218 | 8.2% | -36,839 | -5.0% |
| 東北 | 993,171 | 11.5% | -45,489 | -4.4% |
| 関東 | 2,176,551 | 25.1% | 245 | 0.0% |
| 北陸 | 543,078 | 6.3% | -75,853 | -12.3% |
| 中部 | 1,137,825 | 13.1% | -53,853 | -4.5% |
| 近畿 | 1,050,314 | 12.1% | 46,212 | 4.6% |
| 中国 | 560,764 | 6.5% | 20,218 | 3.7% |
| 四国 | 338,630 | 3.9% | -30,330 | -8.2% |
| 九州 | 1,152,003 | 13.3% | -116,444 | -9.2% |
| 全国 | 8,658,558 | 100.0% | -292,134 | -3.3% |

◇ 発注者別保証取扱高（請負金額、2022年4月～2022年9月累計）



○請負金額9月累計額（3保証事業者調べ）

(金額単位：百万円)

| | 北海道 | | | | 全国 | | | |
|---------|---------|--------|---------------|--------|-----------|--------|---------------|--------|
| | 請負金額 | 構成比 | 前年同期比較 増減額 | 伸び率 | 請負金額 | 構成比 | 前年同期比較 増減額 | 伸び率 |
| 国 | 205,474 | 29.1% | -33,893 | -14.2% | 1,392,517 | 16.1% | -228,571 | -14.1% |
| 独立行政法人等 | 103,196 | 14.6% | 8,098 | 8.5% | 1,120,121 | 12.9% | 54,254 | 5.1% |
| 都道府県 | 155,317 | 22.0% | -3,316 | -2.1% | 2,457,694 | 28.4% | -156,141 | -6.0% |
| 市区町村 | 214,573 | 30.4% | -15,372 | -6.7% | 3,189,241 | 36.8% | 19,876 | 0.6% |
| 地方公社 | 803 | 0.1% | 446 | 124.9% | 94,790 | 1.1% | 8,389 | 9.7% |
| その他 | 26,852 | 3.8% | 7,198 | 36.6% | 404,193 | 4.7% | 10,059 | 2.6% |
| 合計 | 706,218 | 100.0% | -36,839 | -5.0% | 8,658,558 | 100.0% | -292,134 | -3.3% |

北海道の建設業景況調査



(2022年度第2回・7月～9月)

調査の概要

<調査目的>

北海道の建設企業の経営動向調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

<調査時期>

毎年 6月、9月、12月、3月

<調査対象>

当社と取引関係にある建設企業の中から、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

2022年度第2回調査の回答企業数は240社（調査対象256社、有効回答率93.8%）です。

| 業種別 | 回答企業数 | 完工高別 | 回答企業数 |
|-------|-------|--------|-------|
| 土木 | 119 | 3億円未満 | 32 |
| 建築 | 24 | 10億円未満 | 65 |
| 土木・建築 | 67 | 30億円未満 | 93 |
| 設備 | 30 | 30億円以上 | 50 |
| 合計 | 240 | 合計 | 240 |

<B.S.I.とは>

この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設企業の意識調査を行ったものです。この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス＝景況判断指数）です。

<B.S.I.の求め方>

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

| (景況調査集計) | | (B.S.I集計) | | |
|----------|------|-----------|------|------|
| 良い | 10% | } → | 良い | 25% |
| やや良い | 15% | | 変わらず | 45% |
| 変わらず | 45% | } → | 悪い | 30% |
| やや悪い | 20% | | 悪い | 10% |
| 悪い | 10% | | 合計 | 100% |
| 合計 | 100% | | 合計 | 100% |

$$\begin{aligned}
 \text{B.S.I.} &= ([\text{良い}] \text{と回答した企業割合} - [\text{悪い}] \text{と回答した企業割合}) \times 1/2 \\
 &= (25 - 30) \times 1/2 \\
 &= \Delta 2.5
 \end{aligned}$$

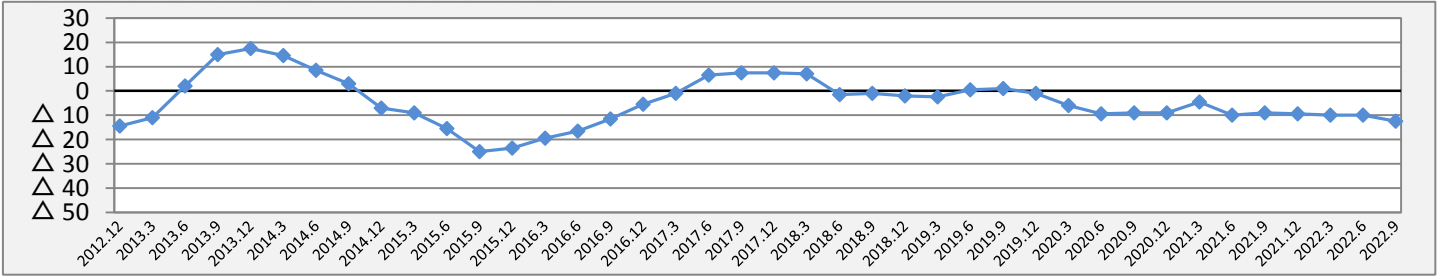
概観

[前期]-2022年4月～6月、[今期]-2022年7月～9月、[来期]-2022年10月～12月(見通し)

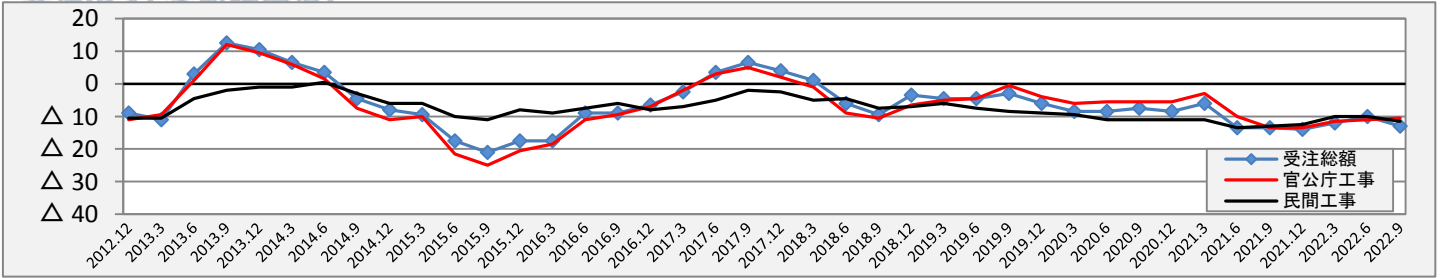
| 項目 (※印は季節調整項目を示す。) | B.S.I.値の傾向 | | 前期 B.S.I.値 | 今期 傾向と推移 (前期に比べた今期の状況) | | 来期 傾向と推移 (今期に比べた来期の状況) | |
|-----------------------|------------|-----------|---------------|------------------------------|---------|------------------------------|--------|
| | プラスの傾向 | マイナスの傾向 | | B.S.I.値 | B.S.I.値 | B.S.I.値 | |
| (1)業況等 | 地元建設業界の景気※ | 良い 悪い | Δ 10.0 | 悪い傾向がやや強まっている | Δ 12.5 | 悪い傾向が続く見通し | Δ 12.5 |
| (2)受注 | 受注総額※ | 増加 減少 | Δ 10.0 | 減少傾向がやや強まっている | Δ 13.0 | 減少傾向が続く見通し | Δ 14.5 |
| | 官公庁工事※ | 増加 減少 | Δ 11.0 | 減少傾向が続いている | Δ 10.5 | 減少傾向がやや強まる見通し | Δ 14.0 |
| | 民間工事※ | 増加 減少 | Δ 10.0 | 減少傾向が続いている | Δ 11.5 | 減少傾向が続く見通し | Δ 13.5 |
| (3)資金繰り※ | | 容易 厳しい | 3.5 | 容易傾向が続いている | 3.5 | 容易傾向が続く見通し | 2.0 |
| (4)金融 | 銀行等貸出傾向 | 容易 厳しい | 8.5 | 容易傾向が続いている | 7.5 | 容易傾向が続く見通し | 6.5 |
| | 短期借入金※ | 増加 減少 | Δ 0.5 | 減少傾向が続いている | Δ 1.5 | 減少傾向が続く見通し | Δ 1.0 |
| | 短期借入金利 | 上下 昇降 | 0.0 | 上昇傾向と下降傾向が均衡を保っている | 0.0 | 上昇傾向と下降傾向が均衡を保つ見通し | 0.0 |
| (5)資材 | 資材の調達※ | 容易 困難 | Δ 22.0 | 困難傾向がやや弱まっている | Δ 19.0 | 困難傾向が続く見通し | Δ 18.5 |
| | 資材価格 | 上下 昇降 | 39.5 | 上昇傾向がやや弱まっている | 37.0 | 上昇傾向が続く見通し | 36.0 |
| (6)労務 | 建設労働者の確保※ | 容易 困難 | Δ 26.0 | 困難傾向がやや弱まっている | Δ 23.5 | 困難傾向が続く見通し | Δ 24.5 |
| | 建設労働者の賃金 | 上下 昇降 | 30.5 | 上昇傾向がやや弱まっている | 26.0 | 上昇傾向がやや弱まる見通し | 23.0 |
| (7)収益※ | | 増加 減少 | Δ 11.5 | 減少傾向が強まっている | Δ 16.5 | 減少傾向が続く見通し | Δ 18.5 |

□B.S.I.(ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数)の推移

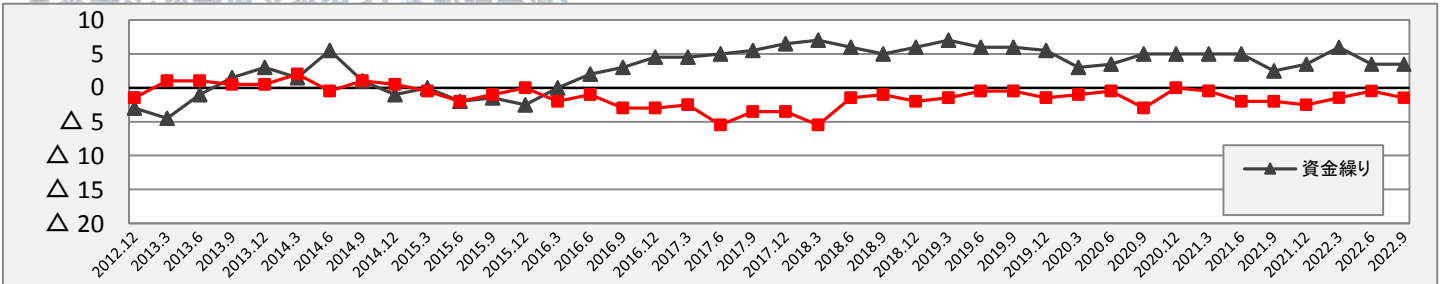
地元建設業界の景気(B.S.I.季節調整済)



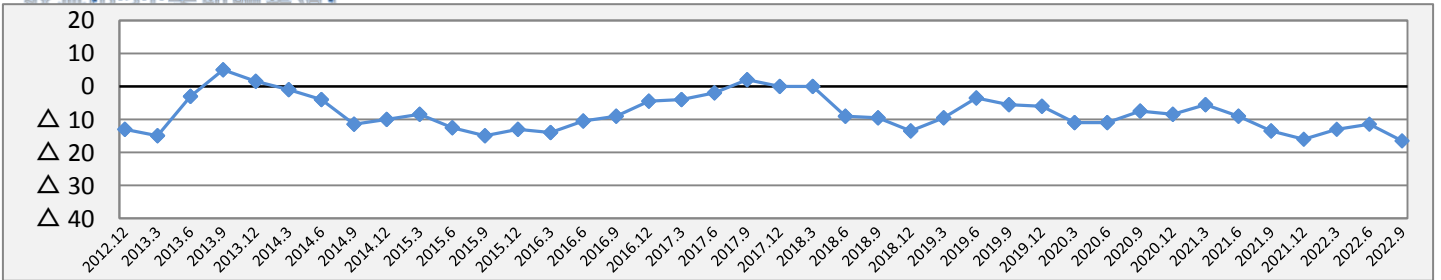
受注(B.S.I.季節調整済)



資金繰り・短期借入金(B.S.I.季節調整済)



収益(B.S.I.季節調整済)



□回答企業の構成比

[前期]-2022年4月～6月、[今期]-2022年7月～9月、[来期]-2022年10月～12月(見通し)

